

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務法務部長 (氏名) 山川 昌則

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	25,342	—	2,180	—	1,466	—	△4,747	—
20年3月期第2四半期	27,142	—	2,791	—	2,721	—	982	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△22,354.32	—
20年3月期第2四半期	4,681.76	4,588.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	41,118	9,505	41,118	9,505	17.3	33,472.03
20年3月期	47,067	14,685	47,067	14,685	26.6	58,925.52

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,112百万円 20年3月期 12,507百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,690.00	2,690.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,950.00	2,950.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.4	5,000	19.0	5,000	43.9	2,100	75.0	9,805.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 214,399株 20年3月期 214,171株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,911株 20年3月期 1,911株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 214,272株 20年3月期第2四半期 209,823株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後のさまざまな要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油や穀物等の資源の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりにより、企業業績が悪化し、設備投資や個人消費に深刻な影響を与えるようになってまいりました。当社グループの主要顧客となる半導体、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連業界におきましても、景気低迷の影響を受け、引き続き厳しい状況が続く、国内工場の再編が本格化しております。

このような状況下、当社グループは厳格なコストコントロールのもと、既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、国内工場の再編に伴う移設サービスなどの技術サービスの拡充により、成長性と収益性の確保に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、半導体市況悪化等により、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような中、高い顧客シェア基盤により、売上高は前年同期比で微減に留まりました。一方で、戦略的なコストコントロールが功を奏し、営業利益は増加しております。

・製造装置事業

製造装置事業におきましては、LCD製造装置販売が好調であり、新品製造装置の売上は計画通り推移したものの前年対比を下回りました。一方、国内工場の再編に伴う移設サービスの伸長により、全体的な売上高および営業利益につきましては、計画値を大幅に上回りました。

・設計開発事業

設計開発事業（※）におきましては、単価、在籍人数、稼働率を高い水準で維持し、計画通り堅調に推移いたしました。

※当社グループにおきましては、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置付けておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

また、投資有価証券評価損を6,643百万円計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高25,342百万円、営業利益2,180百万円、経常利益1,466百万円、四半期純損失は4,747百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、41,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,948百万円の減少となりました。

その主要因は、投資有価証券の時価評価による期末帳簿価額の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、31,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円の減少となりました。

その主要因は、社債の発行により6,300百万円が増加したものの短期借入金等、流動負債が6,984百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、9,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,179百万円の減少となりました。

その主要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当期首より69百万円減少し、7,542百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、409百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額1,681百万円及び投資有価証券評価損6,643百万円を計上したことによる税金等調整前四半期純損失5,224百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は、1,397百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却の収入1,471百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、1,128百万円となりました。

これは主に、新株予約権の取得による支出150百万円、支払手数料の支出462百万円及び配当金の支払額563百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年5月23日に公表の連結業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味実現売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる、又は、金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価の方法の変更

(棚卸資産)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ117,783千円減少し、税金等調整前四半期純損失が117,783千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産に与える影響はなく、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,542,257	7,611,348
受取手形及び売掛金	9,697,709	10,258,353
商品	3,707,034	3,386,651
製品	867,500	330,333
原材料	110,151	116,980
仕掛品	1,187,330	396,428
繰延税金資産	464,260	453,443
その他	2,226,350	2,086,667
貸倒引当金	△61,685	△50,724
流動資産合計	25,740,908	24,589,482
固定資産		
有形固定資産	2,760,418	2,783,512
無形固定資産		
のれん	4,978,861	5,058,837
その他	328,723	370,862
無形固定資産合計	5,307,584	5,429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3,256,391	11,513,026
繰延税金資産	1,749,844	228,211
その他	2,283,322	2,497,515
投資その他の資産合計	7,289,557	14,238,753
固定資産合計	15,357,561	22,451,965
繰延資産	20,190	25,854
資産合計	41,118,661	47,067,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,897,691	6,411,255
短期借入金	12,733,164	18,979,000
未払費用	1,421,983	1,578,705
未払法人税等	925,949	1,317,598
未払消費税等	194,215	417,158
前受金	1,758,467	1,919,803
引当金	127,855	232,706
その他	745,895	933,400
流動負債合計	24,805,223	31,789,627
固定負債		
社債	6,300,000	—
引当金	282,535	276,334

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負ののれん	148,950	152,976
その他	76,319	162,867
固定負債合計	6,807,805	592,179
負債合計	31,613,028	32,381,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,194	2,057,770
資本剰余金	8,437,067	8,433,643
利益剰余金	△2,918,695	2,378,911
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	7,131,832	12,422,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,787	102,506
為替換算調整勘定	△3,639	△17,566
評価・換算差額等合計	△19,426	84,939
少数株主持分	2,393,226	2,177,965
純資産合計	9,505,632	14,685,495
負債純資産合計	41,118,661	47,067,302

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	25,342,232
売上原価	20,584,772
売上総利益	4,757,459
販売費及び一般管理費	2,577,296
営業利益	2,180,163
営業外収益	
受取利息	10,578
受取配当金	18,823
その他	29,956
営業外収益合計	59,358
営業外費用	
支払利息	117,065
為替差損	165,686
支払手数料	464,963
持分法による投資損失	5,755
その他	19,418
営業外費用合計	772,888
経常利益	1,466,633
特別利益	
前期損益修正益	84,265
投資有価証券売却益	170,920
違約料収入	95,729
その他	9,383
特別利益合計	360,299
特別損失	
投資有価証券評価損	6,643,441
自己新株予約権消却損	138,000
その他	270,068
特別損失合計	7,051,509
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,224,576
法人税、住民税及び事業税	820,605
法人税等調整額	△1,541,329
法人税等合計	△720,723
少数株主利益	243,332
四半期純損失(△)	△4,747,184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,224,576
減価償却費	210,969
のれん償却額	137,355
負ののれん償却額	△4,025
創立費償却額	800
株式交付費償却	5,232
自己新株予約権消却損	138,000
支払手数料	464,963
社債発行費償却	271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,151
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,016
受取利息及び受取配当金	△29,674
支払利息	117,065
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,643,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170,920
匿名組合投資損益 (△は益)	247,055
為替差損益 (△は益)	175,893
持分法による投資損益 (△は益)	5,755
固定資産除却損	470
売上債権の増減額 (△は増加)	504,216
前払費用の増減額 (△は増加)	14,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,681,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	539,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△430,174
未払費用の増減額 (△は減少)	△200,870
預り金の増減額 (△は減少)	△133,710
前受金の増減額 (△は減少)	△160,816
その他	△535,540
小計	532,606
利息及び配当金の受取額	26,992
利息の支払額	△101,713
法人税等の支払額	△867,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409,581

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191,789
無形固定資産の取得による支出	△2,310
営業譲受による支出	△44,100
投資有価証券の取得による支出	△6,200
投資有価証券の売却による収入	1,471,035
投資有価証券の償還による収入	45,000
子会社株式の取得による支出	△10,000
子会社株式の売却による収入	2,269
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	29,000
貸付けによる支出	△19,000
貸付金の回収による収入	124,224
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,465
その他	4,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,245,836
社債の発行による収入	6,299,728
長期未払金の返済による支出	△738
株式の発行による収入	6,478
新株予約権の発行による収入	12,000
新株予約権の取得による支出	△150,000
支払手数料の支出	△462,014
配当金の支払額	△563,227
少数株主への配当金の支払額	△24,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,113
現金及び現金同等物の期首残高	7,611,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,542,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第2四半期連結累計期間

1. 連結の範囲に関する事項の変更

①連結範囲の変更

<新規> 1社

・株式会社ファインステージ

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,551,066	11,791,165	25,342,232	—	25,342,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,580	1,608	53,188	(53,188)	—
計	13,602,647	11,792,773	25,395,421	(53,188)	25,342,232
営業利益	1,384,514	967,628	2,352,143	(171,980)	2,180,163

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 会計処理方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

棚卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当第2四半期連結累計期間の営業利益が117,783千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米国	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,414,628	4,136,384	94,878	6,645,890
II 連結売上高 (千円)				25,342,232
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	16.3	0.4	26.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 中国 韓国 台湾 シンガポール マレーシア タイ フィリピン
その他の主な国 フランス イギリス ドイツ

3. 第1四半期連結会計期間に、連結売上高に対して米国での売上高比率が10%を超えたため、米国を別掲記載しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

1 当社子会社の日本エイム(株)は、平成20年10月10日開催の取締役会において、保有する松下エクセルプロダクツ(株) (現パナソニックエクセルプロダクツ(株))の全株式を、松下エクセルスタッフ(株) (現パナソニックエクセルスタッフ(株))に譲渡することを決議し、平成20年10月31日付で株式を譲渡いたしました。

① 株式を譲渡する理由

松下エクセルプロダクツ(株)は、松下電器産業(株) (現パナソニック(株))グループ内における製造請負事業及び労働者派遣事業を展開する会社として、日本エイム(株)と松下エクセルスタッフ(株)との合弁企業として、平成17年4月1日に設立されました。以来、順調に業績を拡大し、また、同グループの人材の育成にも貢献してまいりました。

今回の譲渡は、パナソニックグループのグループ会社運営方法の再構築の一つに、同社の100%子会社化があがり、日本エイム(株)としてもパナソニックグループの方針に協力するために譲渡するものであります。株式譲渡後、パナソニックエクセルスタッフ(株)と日本エイム(株)の間で、新たに業務提携契約を締結し事業上の関係は継続してまいります。

② 譲渡する相手会社の名称

商号：パナソニックエクセルスタッフ株式会社

代表者：代表取締役社長 国井 義郎

本店所在地：大阪府大阪市中央区城見2-1-61

③ 譲渡の時期

平成20年10月31日

④ 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡前の所有株式数：180株 (所有割合30.0%)

(2) 譲渡株式数：180株

(3) 譲渡価額：95,915,700円 (1株当たり532,865円)

(4) 譲渡損益：86,915,700円の譲渡益が発生します。

(5) 譲渡後の所有株式数：0株 (所有割合0%)

2 当社は、平成20年11月6日開催の取締役会において、当社保有のグッドウィル・グループ㈱（現ラディアホールディングス㈱）の処分信託設定を決議し、同日付で、住友信託銀行株式会社と指定包括信託契約を締結いたしました。

① 処分信託設定の理由

当社は、平成20年3月にグッドウィル・グループ㈱（現ラディアホールディングス㈱）の株式を取得し、両社グループの企業価値の向上に向けた資本及び業務提携を提案いたしました。交渉打ち切りという結果を受け、保有株式の売却の検討を進めてまいりました。当社では売却による株価の下落を抑えながら早期売却が可能であるかどうかを念頭に置き、複数の手法を検討しました結果、信託銀行による処分信託が最適であると判断し、指定包括信託契約を締結いたしました。

② 契約先の名称等

商号：住友信託銀行株式会社
代表者：取締役社長 常陰 均
本店所在地：大阪市中央区北浜四丁目5番33号

③ 契約締結日

平成20年11月6日

④ 指定包括信託契約の内容

- (1) 信託財産の内容：ラディアホールディングス株式会社普通株式 657,788株
- (2) 委託者及び受益者：ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社
- (3) 受託者：住友信託銀行株式会社
- (4) 信託財産の処分方法：受託者が、委託者である当社に対し、当該裁量権行使の具体的内容（処分の計画を含む）を開示せず、受託者の裁量のみで処分する。
- (5) 信託期間：平成20年11月6日から信託有価証券が全て処分され、信託財産が金銭のみとなったとき。

⑤ 本契約締結が営業活動当へ及ぼす重要な影響

本契約締結による業績への影響が、現状未確定であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,142,970 100.0
II 売上原価		22,043,839 81.2
売上総利益		5,099,130 18.8
III 販売費及び一般管理費		2,308,079 8.5
営業利益		2,791,051 10.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	6,735	
2. 賃貸料収入	10,472	
3. 持分法による投資利益	34,919	
4. 消費税差益	10,878	
5. その他	16,681	79,686 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	48,348	
2. 為替差損	72,881	
3. その他	27,889	149,119 0.6
経常利益		2,721,618 10.0
VI 特別損失		
1. 本社移転費用	24,021	
2. その他	904	24,926 0.1
税金等調整前中間純利益		2,696,691 9.9
法人税、住民税及び事業税	1,247,645	
法人税等調整額	△73,940	1,173,704 4.3
少数株主利益		540,646 2.0
中間純利益		982,340 3.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	2,696,691
2 減価償却費	121,611
3 のれん償却額	133,079
4 負ののれん償却額	△4,025
5 創立費償却額	800
6 株式交付費償却額	4,863
7 上場関連費用	7,835
8 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	11,181
9 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	83,934
10 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	18,182
11 受取利息及び受取配当金	△7,481
12 支払利息	48,348
13 為替差益	△9,667
14 持分法による投資利益	△34,919
15 固定資産除却損	571
16 本社移転費用	24,021
17 売上債権の増加額(△)又は減少額	△1,536,596
18 前払費用の増加額(△)又は減少額	41,636
19 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△829,039
20 長期預け金の増加額(△)又は減少額	△440,395
21 仕入債務の増加額又は減少額(△)	1,758,894
22 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△211,998
23 未収消費税の増加額(△)又は減少額	122,410
24 未払費用の増加額又は減少額(△)	△232,869
25 預り金の増加額又は減少額(△)	92,469
26 前受金の増加額又は減少額(△)	△139,580
27 その他	△449,282
小計	1,270,676
28 利息及び配当金の受領額	5,678
29 利息の支払額	△46,907
30 法人税等の支払額	△1,470,052
31 創立費の支払による支出	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,606

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△59,244
2 無形固定資産の取得による支出	△16,007
3 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入	1,255,130
4 子会社株式の取得による支出	△19,500
5 貸付による支出	△321,693
6 貸付金の回収による収入	116,229
7 差入保証金の純増加額(△)又は純減少額	△75,565
8 その他	48,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	927,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	2,454,633
2 長期未払金の返済による支出	△738
3 株式の発行による収入	9,113
4 上場関連費用の支出	△7,835
5 株式移転に伴う株式交付費の支出	△29,181
6 株式移転完全子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△296,445
7 新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△74,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055,188
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	36,724
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,771,302
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,969,493
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18,208
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,722,587

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,988,992	13,153,977	27,142,970	—	27,142,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,428	667	7,095	(7,095)	—
計	13,995,421	13,154,644	27,150,066	(7,095)	27,142,970
営業費用	12,710,364	11,637,971	24,348,335	3,583	24,351,919
営業利益	1,285,056	1,516,673	2,801,730	(10,679)	2,791,051

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な事業の内容
 アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負
 製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は141,196千円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上割合の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,157,036	776,819	3,933,855
II 連結売上高 (千円)	—	—	27,142,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6	2.9	14.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. アジア地域の主な国 韓国 台湾
 その他の主な国 アメリカ合衆国 ドイツ